

行政事業レビューシート (総務省)

事業名	給与事務処理システム運用事業		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度・平成24年度		担当課室	秘書課		課長 長屋 聡		
会計区分	一般会計		施策名	電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	人事・給与等業務・システム最適化計画 総務省行政効率化推進計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省職員の給与計算を行う給与事務処理システム(以下「給与システム」という。)を運用すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	給与システムの運用に必要な電子計算機一式の借入、消耗品の購入、給与システムの運用支援業務及び制度改正時におけるシステム改修作業の外部委託等を実施し、給与関係業務の効率化、合理化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	49	49	23	21	14	
		繰越し等						
		計	49	49	23	21	14	
	執行額	48	44	35				
	執行率(%)	98.0%	89.8%	152.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	総務省職員の給与計算を行うシステムを運用する事業であるため、定量的な成果目標は示せない。			達成度	%			
	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	給与システムの使用対象職員は給与業務担当者約40名。毎月約6,000名の給与計算を実施。						() ()	
	単位当たりコスト (円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	0	人事院において構築している人事・給与関係業務情報システムへ移行することを予定しており、完全に移行した後は、本事業は廃止の予定。				
	物品借料	2	2					
	人件費	17	12					
計	21	14						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本システムの毎月の処理は、多岐にわたり且つ多量であるデータについて約1週間程度といった限られた期間内に実施しなければならない。また、不測の障害発生時には原因究明の上、プログラムを修正する等即時に対処する必要がある等、正確かつ迅速な対応が求められることから、効率的な運用を行うためには、本システムに関する高度な専門知識を必要とするもの。よって、本件は、その目的及び性質から上記の要件を満たし、本件を履行可能な者を公募し、履行条件に適合した者を選定している。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「人事・給与等業務・システム最適化計画」(2009年(平成21年)8月28日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定(改定版))及び「人事・給与関係業務情報システムの府省導入スケジュールについて」(平成23年9月8日人事・給与関係業務情報システム関係府省連絡協議会)に基づき、人事院において構築している人事・給与関係業務情報システムへ移行することを予定しており、完全に移行した後は、本事業は廃止の予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	人事・給与関係業務情報システムへ移行後、本事業は廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
人事院において構築している人事・給与関係業務情報システムへ移行することを予定しており、完全に移行した後は、本事業は廃止の予定。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

総務省
35百万円

給与システムの運用

【随意契約】

A. 東京センチュリーリース
株式会社
8百万円

給与システム用機器
一式の借入

【公募】

B. 富士通株式会社
26百万円

給与システムのメンテナンス業務、
データ入力・帳票出力作業及び
システム改修作業の請負

【一般競争入札】

C. 株式会社ミヤギ
0.6百万円

プリンタ用消耗品の購入

【随意契約】

D. 株式会社旭堂
0.2百万円

住民税振込用紙の印刷

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.東京センチュリーリース株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品借料	給与システム用機器一式の借入	8			
計		8	計		0
B.富士通株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与システムのメンテナンス業務の請負	13			
人件費	給与事務処理計算作業の請負	9			
人件費	給与システム機能拡張作業の請負	4			
計		26	計		0
C.株式会社ミヤギ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.株式会社旭堂			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	給与システム用機器一式の借入	8	随意契約	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	給与システムのメンテナンス業務、データ入力・帳票出力作業及びシステム改修作業の請負	26	公募随契	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ミヤギ	プリンタ用消耗品の購入	0.6	2	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社旭堂	住民税振込用紙の印刷	0.2	随意契約	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					